

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
茨城町	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(包括的民間委託)											
実施済												
実施予定 ●	<p>(取組の概要及び効果)</p> <p>水道事業における受付業務、検針業務、調定更正業務、収納業務、開閉栓業務、滞納整理業務、併せて料金管理システム、公営企業会計システムの更新を包括的に民間委託する。</p> <p>見込まれる効果としては、事務の効率化と利用者サービス等の一層の向上を図り、委託業務を包括的に行うことにより経費削減を期待できる。</p>	<p>(実施済のみ)性能発注内容)</p>	<p>(実施(予定)時期)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>令和</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	令和			4	4	1	年	月	日
令和												
4	4	1										
年	月	日										
検討中	<p>(取組の概要)</p>	<p>(検討状況・課題)</p>										

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
茨城町	工業用水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現在、工業用水道の需要は発生しておらず、今後の事業の方向性について定められない。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
茨城町	下水道事業	公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		●		●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等				
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 処理場廃止あり 処理場廃止なし	(取組の概要及び効果)		(実施(予定)時期) 年 月 日	
実施予定		公共下水・流域下水の統合 公共下水同士との統合 農業排水・公共下水との統合 特環施設と公共下水との統合 その他				
検討中	●	(取組の概要) ・汚水処理事業の統廃合についての検討 ・流域下水道への接続の可能性の検討	(検討状況・課題) ・ソフト及びハード両方の面から広域化・共同化の可能性を検討している状況であり、近隣市町村や、流域下水道も含めた広域化・共同化を検討中である。 ・流域下水道等に接続した場合のバックアロケ等の負担金についての算出方法や、関連自治体との調整が今後の課題。			

取組事項		民間活用(包括的民間委託)			
実施済	●	(取組の概要及び効果) ・民間の創意工夫による効率的な運転管理による経費の縮減 ・処理場に必要な公共人件費の縮減 ・資材などの調達柔軟化、大口購入による単価の引き下げ、品質の適正化、節約などによる経費の縮減 ・保守点検との一体化・効率化により公共人件費の縮減	((実施済のみ)性能発注内容) ・管理運営業務(実施計画等の策定、業務の統括及び総合的管理等) ・運転管理業務(運転業務、水質管理業務、ユーティリティ調達管理業務、修繕業務等) ・保守管理業務(機械設備・電気計装設備・建築付帯設備・建物等の保守点検) ・環境整備業務	(実施(予定)時期) 平成 16 4 1 年 月 日	
実施予定		(取組の概要)	(検討状況・課題)		
検討中					

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
茨城町	下水道事業	農業集落排水施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組						現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用			
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行
		●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等					
実施済	(実施類型)	汚水処理施設の統廃合		(取組の概要及び効果)		(実施(予定)時期)	
	処理場廃止あり	処理場廃止なし			年	月	日
実施予定		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士との統合	農業排水・公共下水との統合	特環施設と公共下水との統合	その他	
		汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)			
検討中	(取組の概要)	<ul style="list-style-type: none"> 町内の広域化・共同化の検討 他町村との接続の検討 那珂久慈流域下水道への接続 		(検討状況・課題)		<p>現段階での町内4地区の農業集落排水施設の統合及び公共下水道への統合については、比較検討した結果、施設間の距離が遠いため個別に進めていくことが有利との結論が出ている。しかし、那珂久慈流域下水道への接続や、将来公共下水道の整備区域拡大によっては、統合することが有利な施設も出てくることから、引き続き検討をしていく。</p>	

取組事項		民間活用(包括的民間委託)						
実施済	(取組の概要及び効果)	<p>公共下水道事業と農業集落排水事業の維持管理については、共同化、包括的民間委託による維持管理を行い、質の高い維持管理と経費の削減を図っている。削減の効果については、①民間の創意工夫による効率的な運転管理による削減、②処理場に必要な公共下水人件費の削減、③資材等の調達柔軟化、品質の適正化、節約等による削減、④保守点検の一体化・効率化により公共人件費の削減がされている。</p>		((実施済のみ)性能発注内容)		(実施(予定)時期)		
				<ul style="list-style-type: none"> 管理運営業務(実施計画等の策定、業務の統括及び総合的管理等) 運転管理業務(運転業務、水質管理業務、ユーティリティ調達管理業務、修繕業務等) 保守管理業務(機械設備・電気計装設備・建築付帯設備・建物等の保守点検) 環境整備業務 		平成		
実施予定	(取組の概要)			(検討状況・課題)		19	4	1
検討中						年	月	日